

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和3年6月30日
【事業年度】	第65期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
【会社名】	山口放送株式会社
【英訳名】	Yamaguchi Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 延吉
【本店の所在の場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	（0834）32-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 横道 秀彦
【最寄りの連絡場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	（0834）32-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 横道 秀彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
売上高 (千円)	6,173,448	5,994,133	5,927,393	5,827,315	5,142,622
経常利益 (千円)	486,246	299,102	215,162	91,985	68,343
当期純利益 (千円)	583,201	303,517	233,075	30,805	68,913
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
純資産額 (千円)	11,434,164	11,703,160	11,870,768	11,716,797	11,834,538
総資産額 (千円)	14,213,402	14,359,735	14,138,064	14,230,518	13,968,073
1株当たり純資産額 (円)	24,856.88	25,441.65	25,806.02	25,471.30	25,727.26
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,267.83	659.82	506.69	66.97	149.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.45	81.50	83.96	82.34	84.73
自己資本利益率 (%)	5.23	2.62	1.98	0.26	0.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.89	15.16	19.74	149.32	66.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	738,873	468,100	263,418	691,451	509,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,495	333,510	613,506	1,319,460	1,103,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,506	51,268	48,115	506,549	506,443
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,737,582	6,820,903	6,422,700	5,288,141	4,188,309
従業員数 (人)	123	124	124	124	126
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年3月	株式会社ラジオ山口創立（本社、徳山市大字久米2944番地の2、授權資本1億円、払込資本金3,000万円）。
昭和31年4月	ラジオ開局（送信所 徳山市大字久米 J O P F 580 k H z、音声500W）。
昭和34年10月	テレビ開局（送信所 防府市大平山（高さ631m）J O P F - T V 11 c h、映像1 k W、音声250W）。
昭和34年10月	本社を現在地（周南市大字徳山5853の2）へ新築移転。
昭和36年6月	商号を山口放送株式会社に変更。
昭和37年4月	本社に新館増築。
昭和37年11月	資本金を2億3千万円に増資。
昭和42年10月	テレビカラー放送開始。
昭和43年4月	山口放送興産株式会社を設立。
昭和49年1月	ラジオ本局を徳山市大津島1147番地に移転、運用開始。
昭和51年12月	財団法人山口放送環境美化財団を設立。（平成26年4月に公益財団法人山口放送みらい財団に移行）
昭和53年11月	山口支社ビル完成。
昭和56年6月	授權資本8億円に増額。
昭和56年10月	財団法人山口放送文化事業団を設立。
昭和57年9月	中央幸業株式会社を設立。
昭和59年6月	財団法人華山会を設立。
昭和61年9月	本社に本館完成（鉄骨・鉄筋コンクリート 地下1階地上9階建 延床面積6,764㎡）。
平成11年10月	中央幸業株式会社を解散。
平成14年3月	株式取得により株式会社ケイ・アール・ワイ・プロモーション（平成15年6月商号変更によりK R Yプロモーション）を子会社化。
平成17年1月	本社にデジタル放送センター増築（鉄骨・鉄筋コンクリート 地上2階建 延床面積1,960㎡）。
平成17年4月	大平山送信所に新局舎・鉄塔完成。
平成18年10月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成19年6月	山口放送興産株式会社を解散。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了。 地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成23年10月	財団法人山口放送文化事業団と財団法人華山会を解散。
平成27年7月	F M補完放送「エフエムK R Y」スタート。
平成29年3月	「F M同期放送システム、送信装置」特許取得（特許第6 1 0 0 8 7 1号）
平成29年8月	「F M同期放送システム、送信装置」特許取得（特許第6 1 9 6 2 7 7号）
令和元年8月	「F M同期放送測定器S F Nアナライザ」特許取得（特許第6 5 7 7 6 4 6号、 6 5 7 7 6 4 7号、6 5 7 7 6 4 8号、6 5 7 7 6 5 0号）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社１社及び関連会社２社で構成され、ラジオ放送、テレビ放送及び催物の実施を主な内容とし、更に事業に関連する放送番組の制作、販売、代理店業務等の事業活動を展開しております。

また、主要株主である日本テレビ放送網(株)は当社のキー局であり、同社から放送番組の提供を受けております。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメントに代えて放送の区分により記載しております。

当社の事業は電波法に基づく放送設備をもってラジオ及びテレビの商業放送を行うことであり、主な業務は「放送時間の販売」と「番組の制作販売」とであります。

放送番組は一般に放送時間を所定の料金により販売する商業番組と、当社の負担に於て未販売のまま放送する自主番組に分けられます。

当事業年度の放送時間比率は次の通りであります。

	ラジオ（％）	テレビ（％）
商業番組	63.8	74.3
自主番組	36.2	25.7
計	100.0	100.0

（放送時間の販売）

放送時間を５分以上の単位に区分して販売し、この時間に広告主が選択した番組を放送するタイム収入と、番組と番組との間の60秒以内の短い時間（ステーション・ブレイク）を番組とは切り離して販売し、簡単な商業文（コマーシャル・メッセージ）を放送するスポット収入（ ）とがあり、この二つを一般に電波料といっております。

（注）ステーション・ブレイク以外に局が指定する番組の中に短時間挿入するもの（PTスポット）もありますが、これもスポット収入として扱っております。

（番組の制作販売）

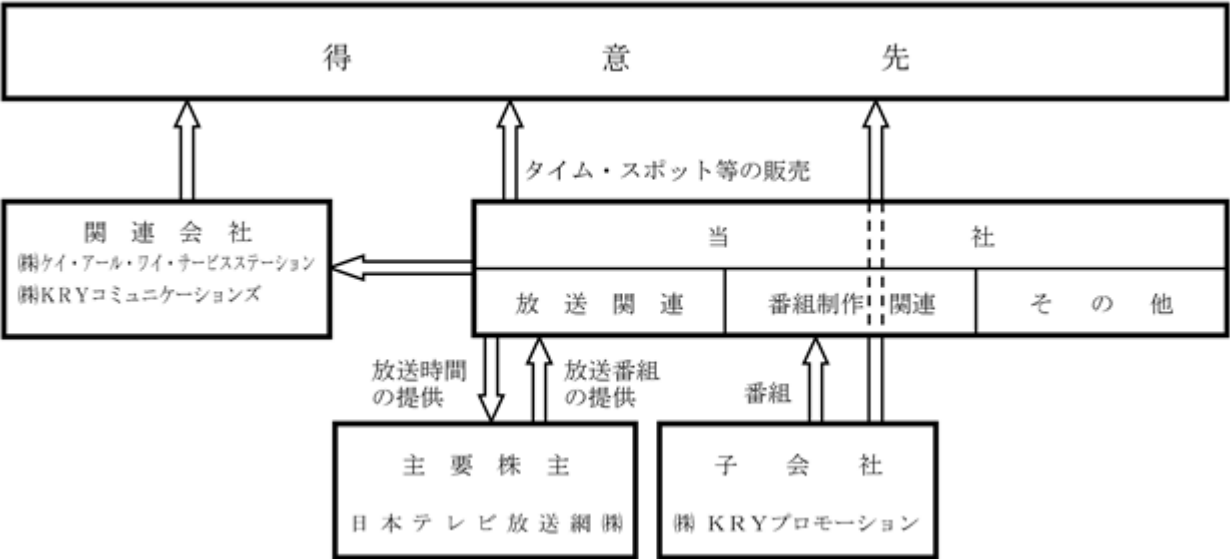
放送する番組自体を制作して、これをスポンサーに販売し、又は自主制作番組として放送するものであり、販売形式はこれを制作収入として上記の電波料と区分しております。

当社の販売実績の比率は次の通りであります。

区分	ラジオ（％）	テレビ（％）	合計（％）
電波料			
タイム収入	67.7	49.2	49.6
スポット収入	23.4	47.9	45.0
計	91.1	97.1	94.6
制作収入	8.9	2.9	3.3
その他	-	-	2.1
合計	100.0	100.0	100.0

（注）主として催物収入であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
126	46.1	19.3	8,360,826

- （注）1．従業員数は使用人兼務役員及び出向者を除いております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社には労働組合はありません。なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当事業年度の当社を取り巻く経営環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大が長期化しており、厳しい状況が続いております。昨年5月の緊急事態宣言解除後は政府の対策により個人消費の一部で持ち直しの動きも見られましたが、当事業年度終盤には当該感染症の変異種の感染拡大等もあり収束の見通しは立っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

この新型コロナウイルス感染症による当事業年度の影響につきましては、当事業年度上期は当該感染症の拡大が原因と見られる市況の落込みによりラジオ・テレビの放送収入の減収や事業イベントの中止等によるその他の収入が減収となりました。昨秋以降から市況は回復基調に転じており当社の放送収入も順調に回復しておりますが、上期の落込みをカバーするまでには至らない結果となりました。今後更なる感染拡大や事態の長期化が起これば当社の業績が影響を受ける可能性があります、その影響額を客観的に見積もることは現段階では不可能であります。今後は当該感染症が徐々に収束に向かい企業活動は回復傾向に向かうとの仮定の上、今後の当該感染症の動静に注視してまいります。

そのような状況の中、当社では優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題として更なる経費節減と業務効率化を推進し経営基盤・財務体質の強化を図ってまいります。加えて、公平公正で正確迅速な情報の提供や健全で質の高い番組作りに取り組み、放送基準を遵守し、自主・自律による放送倫理マインドの向上に努めてまいります。そして、聴取者・視聴者の皆様からこれまで以上に愛され、親しまれ、信頼される放送局であり続けるよう、「放送の公共性」「放送が果たすべく役割」を真剣に考え、全社一丸となって弛まぬ努力をいたします。

また、当社では売上高、経常利益、当期純利益及びテレビ視聴率を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いています。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社ではこれらの事項を認識した上で、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力を致す所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

1. 法的規制等について

当社の行う事業は、電波法や放送法等により法的規制を受けております。

当社は放送事業者として電波法に基づく免許を受け、事業を行っております。

上記法律の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

今後、上記法律の改正や法的規制に対応するため、エリア内での放送が適切に行われるよう放送設備の定期的な保守・更新を行い、電波法や放送法等に基づく放送を続けてまいります所存です。

2. 大規模災害、感染症等について

当社では、地震、台風等の自然災害、また新たな感染症等の発生可能性を認識した上で、放送を継続するために必要な安全対策や早期復旧に向けた対策を事前に講じております。しかしながら、想定を超える大規模な災害の発生や新型感染症の流行があった場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、当社におきましても聴取者や視聴者、取引先や社員の安全を第一に考え、不要不急な社員の県外への移動の自粛やリモートでの会議出席、時差出勤や在宅勤務、社内見学の中止や事業イベントの中止・延期等の当該感染症の感染拡大を防ぐ対策を、該当エリアの感染状況に即して行っております。今後更なる感染拡大や事態の長期化が起これば当社の業績が影響を受ける可能性があります、その影響額を客観的に見積もることは現段階では不可能であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大の影響により、国内及び国外の経済活動が制限を受け、厳しい状況が続いています。昨年5月の緊急事態宣言解除後は政府の対策により個人消費の一部で持ち直しの動きも見られました。しかしながら当事業年度終盤には当該感染症の変異種の感染拡大等があり、先行き不透明な状況が依然として続いています。一方で当該感染症のワクチン接種が始まった事で感染拡大の収束と経済の回復が期待されているところです。

この当該感染症による影響につきましては、当事業年度上期におきまして当該感染症が原因と見られる市況の落込みによりラジオ・テレビの放送収入や事業イベントの延期・中止等のためその他の収入が前事業年度を下回る結果となりました。昨秋以降から市況は回復基調に転じており当社の放送収入も順調に回復しておりますが、上期の落込みをカバーするまでには至らない結果となりました。今後更なる感染拡大や事態の長期化が起これば当社の業績が影響を受ける可能性があります、その影響額を客観的に見積もることは現段階では不可能でありますので、今後の当該感染症の動静に注視してまいります。

このような状況のもと、当事業年度における財政状態は総資産13,968百万円（前事業年度末より262百万円の減少）、負債2,133百万円（前事業年度末より380百万円の減少）、純資産11,834百万円（前事業年度末より117百万円の増加）となりました。

当事業年度における経営成績は、売上高はラジオ収入394百万円（前年同期比21.1%減）、テレビ収入4,642百万円（前年同期比9.5%減）、その他の収入を加えた売上高の合計は5,142百万円（前年同期比11.7%減）となり、経常利益68百万円（前年同期比25.7%減）、当期純利益68百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が509百万円、投資活動による資金の減少が1,103百万円、財務活動による資金の減少が506百万円であったことにより、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,099百万円減少し、当事業年度末には4,188百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は509百万円（前年同期比26.3%減）となりました。これは主に、減価償却費が471百万円（前年同期比16.2%減）、法人税等の還付額が0百万円（前年同期は69百万円）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,103百万円（前年同期比16.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が503百万円（前年同期は7百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は506百万円（前年同期は506百万円）となり、前事業年度と大きな変動はありません。

放送及び販売の実績

当社は放送事業の単一セグメントのため、放送の区分により記載しております。

a．放送実績

区分	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	時間(時間)	比率(%)	時間(時間)	比率(%)
ラジオ放送				
商業番組	5,537	63.4	5,516	63.8
自主番組	3,199	36.6	3,136	36.2
合計	8,736	100.0	8,652	100.0
テレビ放送				
商業番組	7,424	84.5	6,510	74.3
自主番組	1,360	15.5	2,250	25.7
合計	8,784	100.0	8,760	100.0

b．販売実績

区分	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ラジオ		
タイム収入	300,050	266,677
スポット収入	142,675	92,417
制作収入	56,358	34,914
計	499,084	394,009
テレビ		
タイム収入	2,412,087	2,285,727
スポット収入	2,538,148	2,221,590
制作収入	181,580	135,061
計	5,131,816	4,642,380
その他	196,415	106,232
合計	5,827,315	5,142,622

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)		当事業年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,375,297	23.6	1,345,162	26.2
(株)電通	1,117,439	19.2	930,026	18.1
(株)博報堂D Yメディアパート ナース	734,593	12.6	650,353	12.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

また、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末における財政状態は総資産では、13,968百万円（前事業年度末は14,230百万円）となり、262百万円減少しました。これは主に、投資有価証券等の増加があったものの、現金及び預金や機械及び装置、リース資産等が減少したためであります。

負債については、2,133百万円（前事業年度末は2,513百万円）となり、380百万円減少しました。これは主に、流動負債のリース債務が減少したためであります。

純資産については、11,834百万円（前事業年度末は11,716百万円）となり、117百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

また、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末より2.39ポイント増加し、84.73%となりました。

当事業年度の経営成績は売上高は5,142百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

売上高の大半を占める放送収入ではラジオ収入が394百万円（前年同期比21.1%減）となり、この主な減収の要因は、特にラジオスポット収入が減収となったことによるものです。

テレビ収入は4,642百万円（前年同期比9.5%減）となりました。この主な減収の要因は、テレビスポット収入が減収となったことによるものです。

その他収入では106百万円（前年同期比45.9%減）となりました。この主な減収の要因は、コロナウィルスの影響のため事業イベントを開催出来なかったことや延期したことによるものです。

売上原価は2,611百万円（前年同期比9.0%減）、販売費及び一般管理費は2,506百万円（前年同期比13.8%減）となり、合計では5,117百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

営業利益は25百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は68百万円（前年同期比25.7%減）、税引前当期純利益は101百万円（前年同期比11.9%増）、当期純利益は68百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

当社では自己資本比率84.7%、固定比率51.5%、流動比率706.8%などの指標が示すように健全な財務状態を維持しており、運転資金及び設備投資資金を営業キャッシュ・フローにより生み出す自己資金の範囲内で安定的に賄っております。また、現在のところ重要な設備投資の予定は特にありません。

なお、当事業年度末における有利子負債のうち借入金は無くリース債務が3百万円となっており、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4,188百万円（前年同期比20.8%減）と前事業年度末に比べ1,099百万円の減少となっております。この現金及び現金同等物の減少の主な要因は、預入期間が3カ月を超える定期預金を前事業年度より増額したことで、投資有価証券を取得したことによるものです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りを過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な会計方針)」、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 (追加情報)」に記載しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高、経常利益、当期純利益及びテレビ視聴率を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として用いております。

当事業年度の売上高は5,142百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益は68百万円（前年同期比25.7%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比123.7%増）という結果となりました。この主な要因は特に上期の新型コロナウイルス拡大が原因と見られる市況の落込みによりラジオ・テレビの放送収入や事業イベント等のその他の収入が減収となったことによるものです。

テレビ視聴率では自社制作番組とキー局からのネット番組の好調な視聴率を背景に26年連続年度四冠王を獲得することが出来ており、今後も視聴者の皆様から信頼される放送局であり続けるよう良質な番組制作に取り組み、更なる視聴率アップを目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に仮設電源供給工事、取材カメラ3式、パラボラアンテナ2基等の更新を行いました。この結果、当事業年度の設備投資額は131百万円になりました。

なお、当事業年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (山口県周南市)	放送設備	973,820	238,811	538,732 (35,506)	680,973	213,108	2,645,445	92
大平山テレビ送信所 (山口県防府市)	放送設備	50,523	10,213	- (1,824)	-	16	60,753	-
関門テレビ送信所 (山口県下関市)	放送設備	3,768	514	- (-)	-	199	4,482	-
大津島ラジオ送信所 (山口県周南市)	放送設備	26,801	2,563	1,633 (8,772)	-	356	31,354	-
テレビ中継局 (64ヶ所)	放送設備	119,451	22,677	4,636 (11,522)	-	375	147,141	-
ラジオ中継局 (14ヶ所)	放送設備	372,457	146,636	15,652 (8,601)	-	907	535,654	-
支社・支局 (東京他8都市)	その他設備	129,578	12,771	181,635 (2,936)	-	12,045	336,032	34

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社の設備は全社共通を除き、放送事業に属しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和3年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	460,000	460,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡は、取締役会の承認を得なければ行うことはできない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和37年11月1日	20	460	10,000	230,000	-	-

(注) 有償一般募集 20千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	3	1	48	-	-	320	379	-
所有株式数(株)	99,200	35,000	500	214,580	-	-	110,720	460,000	-
所有株式数の割合(%)	21.56	7.61	0.11	46.65	-	-	24.07	100.00	-

(注) 単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	48	10.43
山口県	山口県山口市滝町1の1	40	8.70
周南市	山口県周南市岐山通1丁目1番地	37	8.00
赤尾知子	山口県周南市	26	5.63
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	24	5.22
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	23	5.00
ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	19	4.04
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	17	3.74
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	17	3.61
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	16	3.48
防府市	山口県防府市寿町7番1号	16	3.48
計	-	282	61.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 3 年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 460,000	460,000	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	460,000	-	-
総株主の議決権	-	460,000	-

(注) 単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと考えて事業経営にあたってまいりました。この方針のもとに、配当につきましては39年連続して、1株当たり年100円を安定配当として実施してきております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(令和3年3月期)につきましても1株につき、100円の配当金に決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに、将来の事業展開に役立てることとしたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和3年6月29日 定時株主総会決議	46,000	100

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。更なるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は内部監査の専門部門を設置しておりませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに、監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

当社の取締役は10名で構成されており、取締役会において、経営の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

当社では、取締役会を年5回開催しており、監査役も出席し、取締役の職務遂行を監視するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス（法令遵守）に関しても、「山口放送コンプライアンス憲章」、「山口放送放送基準」や「山口放送取材・放送規範」に加え、「山口放送個人情報保護基本方針」、「山口放送情報セキュリティポリシー」、「放送番組の編集に関する基本計画」、「国民保護業務計画」を定めているほか、番組審議会を設置し放送番組の適正を図る等、放送人としての責任と倫理観を全社員に徹底させ、社会的使命の遂行にあっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行うとともに、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	岩田 幸雄	昭和12年 1 月27日生	昭和34年 4 月当社入社 昭和63年 7 月テレビ制作局長 平成元年 6 月取締役テレビ制作局長就任 平成 5 年 6 月常務取締役総務本部長就任 平成11年 7 月専務取締役総務本部長就任 平成18年 6 月代表取締役社長就任 平成30年 6 月㈱K R Y プロモーション代表取締役社長就任 (現) 令和元年 6 月代表取締役会長就任 (現)	(注) 1	1,000
取締役社長 全般、関連会社担当 (代表取締役)	林 延吉	昭和30年 9 月28日生	昭和54年 4 月当社入社 平成12年 4 月東京支社次長 平成17年 6 月取締役東京支社長就任 平成22年 3 月取締役編成業務局長兼福岡支社担当就任 平成23年 6 月常務取締役総務局長、経営管理局・関連会社担当就任 平成27年 6 月専務取締役総務・編成業務・関連会社統括就任 令和元年 6 月代表取締役社長就任 令和 2 年 6 月代表取締役社長 全般、関連会社担当就任 (現)	(注) 1	1,000
専務取締役 報道制作局長	山崎 浩介	昭和29年 5 月27日生	昭和53年 4 月当社入社 平成12年 4 月山口支社長 平成17年 6 月取締役報道制作局長兼山口支社長就任 平成22年 6 月取締役報道制作局長兼技術局長兼アナウンス部長就任 平成23年 6 月常務取締役技術局長、編成業務局担当就任 平成27年 6 月専務取締役報道制作・技術統括 技術局長就任 令和 3 年 6 月専務取締役報道制作局長 (現)	(注) 1	1,000
取締役総務局長、 コンプライアンス・ 働き方改革担当	横道 秀彦	昭和34年 4 月16日生	昭和58年 4 月当社入社 平成27年 7 月総務局長 平成30年 6 月取締役総務局長兼総務部長就任 令和 2 年 6 月取締役総務局長、コンプライアンス・働き方改革担当就任 (現)	(注) 1	1,000
取締役山口支社長	村重 理是	昭和35年 1 月31日生	昭和57年 4 月当社入社 平成23年 7 月山口支社長 (局長) 平成30年 6 月取締役山口支社長就任 (現)	(注) 1	1,000
取締役編成業務担当、 ラジオ局長	久保 和成	昭和36年 8 月24日生	昭和60年 4 月当社入社 平成28年 7 月東京支社長 令和 2 年 6 月取締役編成業務担当、ラジオ局長就任 (現)	(注) 1	1,000
取締役 技術局長兼技術部長	恵良 勝治	昭和43年 4 月24日生	平成元年 4 月当社入社 令和元年 6 月技術局長兼技術部長 令和 3 年 6 月取締役技術局長兼技術部長就任 (現)	(注) 1	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成21年6月(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月日本テレビ放送網(株)(現・日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員就任 平成23年6月日本テレビ放送網(株)(現・日本テレビホールディングス(株))代表取締役社長執行役員就任 平成24年10月日本テレビ放送網(株)代表取締役社長執行役員就任 平成25年6月当社取締役就任(現) 令和元年6月日本テレビ放送網(株)代表取締役会長執行役員就任(現)	(注)1	なし
取締役	柳居 俊学	昭和25年1月21日生	平成3年4月山口県議会議員(現) 平成23年5月山口県議会議長就任 平成23年6月当社取締役就任 平成27年4月山口県議会議長退任 平成27年6月当社取締役退任 平成29年2月山口県議会議長就任(現) 平成29年6月当社取締役就任(現)	(注)1	なし
取締役	藤井 律子	昭和28年8月7日生	平成15年4月山口県議会議員 令和元年5月周南市長就任(現) 令和元年6月当社取締役就任(現)	(注)1	なし
監査役	吉村 猛	昭和35年4月3日生	平成21年6月(株)山口銀行取締役就任 平成21年6月(株)山口フィナンシャルグループ取締役就任 平成28年6月(株)山口銀行代表取締役頭取就任 平成28年6月(株)山口フィナンシャルグループ代表取締役社長就任 平成30年6月(株)山口銀行代表取締役会長就任 平成30年6月当社監査役就任(現) 令和2年6月(株)山口フィナンシャルグループ代表取締役会長グループCEO就任 令和3年6月(株)山口フィナンシャルグループ取締役就任(現)	(注)2	なし
監査役	武末 博明	昭和30年2月7日生	昭和52年4月当社入社 平成22年3月経営管理局长兼経理部長 平成27年2月当社退社 平成28年6月当社監査役就任(現)	(注)2	40
計					6,040

(注) 1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の組織は監査役 2 名で構成されております。監査役武末博明は平成 2 年 4 月から当社の経理部に在籍し、定年退職を迎える平成27年 2 月まで経営管理局長として決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役吉村猛は株式会社山口フィナンシャルグループ取締役であり、会社経営並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では業務実施において適正な内部監査等を行うため監査役と連携し、業務執行の全般にわたって監査役による監視を行っており、監査役 2 名は年 5 回の取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視しております。また、監査役武末博明は週一度開催する取締役による定例会議に出席し、当社の業務及び財務の状況を日常的に監視しております。

内部監査の状況

当社は独立した内部監査部門を設置しておりませんが、監査役及び監査公認会計士の監査による評価・指摘を踏まえ業務執行が適正に行われるよう努めております。その他、業務執行上の必要に応じて弁護士、税理士からも助言と指導を受けております。

会計監査の状況

a . 監査公認会計士等の名称

朝長慎弥公認会計士事務所

b . 業務を執行した公認会計士

朝長慎弥

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査期間が 7 会計期間を超えないため、当該継続監査期間の記載を省略しております。

c . 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者はおりません。なお、当該事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

d . 監査人の選定方針と理由

当社が朝長慎弥氏を選定した理由は、監査人に求められる独立性、専門性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれる品質管理体制を備えているものと総合的に判断したためであります。

e . 監査人の異動

当社の監査人は次の通り異動しております。

前々事業年度 有限責任 あずさ監査法人

前事業年度 朝長慎弥公認会計士事務所 公認会計士 朝長慎弥

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

朝長慎弥公認会計士事務所 公認会計士 朝長慎弥

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日 令和元年 8 月 5 日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士となった年月日 平成16年 3 月 1 日

異動監査公認会計士等が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりましたが第63期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）に係る監査の終了をもって任期満了となります。これに伴い当社として総合的に判断した結果、新たな監査公認会計士等として公認会計士 朝長慎弥を選任するものです。

上記理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

上記理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査役の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
4,000	-	4,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士朝長慎弥氏による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、日本民間放送連盟主催の研修会等に定期的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388,141	5,958,309
受取手形	103,228	80,943
売掛金	1,725,139	1,734,928
貯蔵品	17,345	21,143
前払費用	6,029	10,969
その他	36,682	64,791
貸倒引当金	365	544
流動資産合計	8,276,202	7,870,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,646,683	3,665,145
減価償却累計額	2,379,072	2,434,551
建物（純額）	1,267,610	1,230,594
構築物	1,589,858	1,605,578
減価償却累計額	1,105,325	1,159,034
構築物（純額）	484,532	446,544
機械及び装置	5,785,275	5,228,826
減価償却累計額	5,241,405	4,826,530
機械及び装置（純額）	543,870	402,295
車両運搬具	197,902	197,902
減価償却累計額	147,087	166,010
車両運搬具（純額）	50,815	31,892
工具、器具及び備品	620,357	622,579
減価償却累計額	395,601	395,568
工具、器具及び備品（純額）	224,756	227,010
土地	1,136,642	1,131,497
リース資産	858,232	858,232
減価償却累計額	88,658	177,259
リース資産（純額）	769,574	680,973
建設仮勘定	-	1,015
有形固定資産合計	4,477,802	4,151,824
無形固定資産		
ソフトウェア	100,397	81,485
その他	7,323	7,322
無形固定資産合計	107,721	88,807
投資その他の資産		
投資有価証券	820,485	1,413,217
関係会社株式	17,384	17,384
長期前払費用	287	8,902
繰延税金資産	355,885	314,363
その他	184,070	110,683
貸倒引当金	9,320	7,650
投資その他の資産合計	1,368,792	1,856,901
固定資産合計	5,954,316	6,097,532
資産合計	14,230,518	13,968,073

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,727	104,025
リース債務	460,457	2,169
未払金	278,048	310,080
未払費用	53,862	51,096
未払代理店手数料	338,441	338,158
預り金	26,050	77,250
賞与引当金	114,350	113,864
役員賞与引当金	19,000	17,350
未払消費税等	8,478	78,050
未払法人税等	51,355	9,341
前受金	3,465	11,710
その他	367	487
流動負債合計	1,461,604	1,113,584
固定負債		
リース債務	3,254	1,084
退職給付引当金	679,752	679,721
役員退職慰労引当金	369,110	339,145
固定負債合計	1,052,116	1,019,951
負債合計	2,513,721	2,133,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
特別積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	936,268	959,181
利益剰余金合計	11,493,768	11,516,681
株主資本合計	11,723,768	11,746,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,970	87,856
評価・換算差額等合計	6,970	87,856
純資産合計	11,716,797	11,834,538
負債純資産合計	14,230,518	13,968,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	499,084	394,009
テレビ収入	5,131,816	4,642,380
その他の収入	196,415	106,232
売上高合計	5,827,315	5,142,622
売上原価	¹ 2,868,441	¹ 2,611,161
売上総利益	2,958,874	2,531,460
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,997,046	² 1,738,110
一般管理費	³ 911,443	³ 768,027
販売費及び一般管理費合計	2,908,490	2,506,138
営業利益	50,384	25,321
営業外収益		
受取利息	2,581	1,950
受取配当金	21,379	20,484
雑収入	⁴ 19,310	⁴ 20,586
営業外収益合計	43,271	43,021
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,670	-
営業外費用合計	1,670	-
経常利益	91,985	68,343
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 430	⁵ 35,531
その他	⁶ 1,439	⁶ 2,973
特別利益合計	1,870	38,504
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 2,585	⁷ 1,449
その他	⁸ 639	⁸ 4,000
特別損失合計	3,224	5,450
税引前当期純利益	90,631	101,397
法人税、住民税及び事業税	54,896	31,524
法人税等調整額	4,929	959
法人税等合計	59,825	32,483
当期純利益	30,805	68,913

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	8,700,000	951,462	11,508,962	11,738,962
当期変動額							
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000
当期純利益					30,805	30,805	30,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	15,194	15,194	15,194
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	8,700,000	936,268	11,493,768	11,723,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,805	131,805	11,870,768
当期変動額			
剰余金の配当			46,000
当期純利益			30,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,776	138,776	138,776
当期変動額合計	138,776	138,776	153,971
当期末残高	6,970	6,970	11,716,797

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	8,700,000	936,268	11,493,768	11,723,768
当期変動額							
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000
当期純利益					68,913	68,913	68,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	22,913	22,913	22,913
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	8,700,000	959,181	11,516,681	11,746,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,970	6,970	11,716,797
当期変動額			
剰余金の配当			46,000
当期純利益			68,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,827	94,827	94,827
当期変動額合計	94,827	94,827	117,740
当期末残高	87,856	87,856	11,834,538

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,631	101,397
減価償却費	562,528	471,567
受取利息及び受取配当金	23,960	22,435
固定資産売却損益（は益）	430	35,531
固定資産除却損	2,585	1,449
投資有価証券売却損益（は益）	321	1,753
売上債権の増減額（は増加）	28,805	20,850
仕入債務の増減額（は減少）	28,667	23,383
賞与引当金の増減額（は減少）	15,484	486
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,188	30
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,412	29,965
その他	28,390	75,062
小計	605,518	556,742
利息及び配当金の受取額	23,960	22,435
法人税等の支払額	7,347	68,832
法人税等の還付額	69,319	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,451	509,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,900,000	1,770,000
定期預金の払戻による収入	9,800,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	202,764	83,743
有形固定資産の売却による収入	-	41,907
無形固定資産の取得による支出	94,697	248
投資有価証券の償還による収入	7,964	8,162
投資有価証券の売却による収入	-	33,152
投資有価証券の取得による支出	7,477	503,301
その他	77,514	71,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,460	1,103,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	460,457	460,457
配当金の支払額	46,091	45,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,549	506,443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,134,558	1,099,831
現金及び現金同等物の期首残高	6,422,700	5,288,141
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,288,141	1 4,188,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

実地たな卸による最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置、車両運搬具及び 2～20年

工具、器具及び備品

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社では様々な感染拡大を防ぐ対策を実施した上でエリア内での放送を維持しております。当事業年度上期は当該感染症の拡大が原因と見られる市況の落込みにより、ラジオ・テレビの放送収入や事業イベント等のその他の収入が前事業年度を下回る結果となりました。昨秋より市況は徐々に回復基調にあり、当社の放送収入も順調に回復しております。しかしながら当該感染症の拡大は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、期間が長期化すれば翌期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されます。

当該感染症の今後の広がり方や収束期間、影響について予測することは困難ではありますが、ワクチン接種の対策も講じられているなどの現時点で入手可能な外部情報を勘案し、企業活動に関しては徐々に改善していくとの仮定のもと、今後の当該感染症の動静に注視してまいります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除された国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
構築物	11,999千円	11,999千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
人件費	767,145千円	757,630千円
番組編成費	694,216千円	681,008千円
番組制作費	717,517千円	593,167千円
運転保守費	147,731千円	143,234千円
減価償却費	482,554千円	392,330千円
その他	59,276千円	43,790千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給料手当	299,940千円	292,168千円
賞与引当金繰入額	41,026千円	41,721千円
退職給付費用	51,553千円	47,244千円
代理店手数料	1,075,485千円	965,584千円
減価償却費	36,959千円	35,020千円

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	17,350千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,112千円	8,835千円
賞与引当金繰入額	13,966千円	11,299千円
退職給付費用	17,550千円	12,795千円
減価償却費	43,014千円	44,216千円

4 雑収入の主な内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
日本テレビジョン放送著作権協会分配金	10,090千円	9,913千円

5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
車両運搬具	430千円	-
土地	-	35,531千円
計	430千円	35,531千円

6 その他の主な内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
移転補償金	1,053千円	-
投資有価証券売却益	386千円	1,997千円

7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物	0千円	-
構築物	-	171千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	57千円
設備撤去費用	2,585千円	1,221千円
計	2,585千円	1,449千円

8 その他の主な内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
環境対策費	429千円	1,071千円
投資有価証券償還損	-	1,837千円
廃棄物処理費	-	625千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	6,388,141千円	5,958,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100,000	1,770,000
現金及び現金同等物	5,288,141千円	4,188,309千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、借入等は行っておりません。余資は、短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(令和2年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,388,141	6,388,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,367	1,828,367	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	554,564	554,564	-
資産計	8,771,074	8,771,074	-

当事業年度(令和3年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,958,309	5,958,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,871	1,815,871	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500,000	494,950	5,050
その他有価証券	647,518	647,518	-
資産計	8,921,700	8,916,650	5,050

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
非上場株式	265,921千円	265,698千円
関係会社株式	17,384千円	17,384千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,388,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,367	-	-	-
合計	8,216,509	-	-	-

当事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,958,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,815,871	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	500,000	-
合計	7,774,181	-	500,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和3年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	494,950	5,050
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,000	494,950	5,050
合計		500,000	494,950	5,050

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式7,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(令和2年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	124,278	82,780	41,498
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,278	82,780	41,498
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	394,674	445,024	50,350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	35,611	38,668	3,056
	小計	430,285	483,692	53,406
合計		554,564	566,472	11,908

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 265,921千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（令和3年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	584,338	444,647	139,690
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	584,338	444,647	139,690
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	63,180	79,389	16,208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,180	79,389	16,208
合計		647,518	524,037	123,481

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 265,698千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について222千円（其他有価証券の株式222千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他の有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状況の悪化等により実質価格が取得原価に比べ50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度29,608千円、当事業年度28,470千円であります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
年金資産の額	32,890,284千円	31,092,256千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,202,085	43,216,045
差引額	10,311,800	12,123,788

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.3% (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当事業年度 1.3% (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度9,978,087千円、当事業年度9,151,558千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	694,940千円	679,752千円
退職給付費用	114,083	100,468
退職給付の支払額	72,366	78,296
制度への拠出額	56,905	22,203
退職給付引当金の期末残高	679,752	679,721

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,349,558千円	1,365,445千円
年金資産	1,358,068	1,391,137
	8,510	25,692
非積立型制度の退職給付債務	688,262	705,413
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	679,752	679,721
退職給付引当金	679,752	679,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	679,752	679,721

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度114,083千円 当事業年度100,468千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 3 年 3 月31日)
	(単位 : 千円)	(単位 : 千円)
繰延税金資産		
未払事業税	3,913	1,735
退職給付引当金	207,324	207,315
役員退職慰労引当金	112,578	103,439
賞与引当金	76,090	75,613
その他	21,231	15,548
繰延税金資産小計	421,138	403,651
評価性引当額	65,253	53,662
繰延税金資産合計	355,885	349,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,624
繰延税金負債合計	-	35,624
繰延税金資産の純額	355,885	314,363

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 3 年 3 月31日)
	(%)	
法定実効税率	30.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
住民税均等割等	2.9	
その他	8.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0	

(持分法損益等)

損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)及び当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,375,297	放送事業
(株)電通	1,117,439	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	734,593	放送事業

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,345,162	放送事業
(株)電通	930,026	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	650,353	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有)直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局)役員の兼任	放送収入	1,375,297	売掛金	380,512

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有)直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局)役員の兼任	放送収入	1,345,162	売掛金	375,334

- (注) 1. 上記における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、ネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	25,471.30円	25,727.26円
1株当たり当期純利益金額	66.97円	149.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額(千円)	30,805	68,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	30,805	68,913
普通株式の期中平均株式数(株)	460,000	460,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		日本テレビホールディングス(株)	283,000	411,482
		(株)西京銀行	200,000	86,867
		(株)リテールパートナーズ	47,513	66,043
		(株)西京銀行（優先株）	50,000	50,000
		山口朝日放送(株)	900	45,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	60,000	44,160
		(株)シティーケープル周南	780	39,000
		日本電信電話(株)	10,200	28,988
		(株)エフエム山口	556	27,800
		(株)電通グループ	6,000	21,300
		(株)WOWOW	6,800	19,121
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	9,810	18,923
		東京瓦斯(株)	6,180	15,218
		日本化学工業(株)	4,000	11,912
		K ビジョン(株)	200	10,000
		象印マホービン(株)	3,300	6,385
		テレビ山口(株)	8,000	4,000
		第一生命ホールディングス(株)	1,600	3,043
		女性創業応援やまぐち(株)	48	2,400
		その他（8銘柄）	2,017	1,572
		計	700,904	913,217

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		広島県・広島市折半保証第20回広島高速道路債券	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,646,683	18,462	-	3,665,145	2,434,551	55,479	1,230,594
構築物	1,589,858 (11,999)	16,240	520	1,605,578 (11,999)	1,159,034	54,057	446,544
機械及び装置	5,785,275	68,925	625,374	5,228,826	4,826,530	210,499	402,295
車両運搬具	197,902	-	-	197,902	166,010	18,922	31,892
工具、器具及び備品	620,357	17,853	15,631	622,579	395,568	15,541	227,010
土地	1,136,642	-	5,145	1,131,497	-	-	1,131,497
リース資産	858,232	-	-	858,232	177,259	88,600	680,973
建設仮勘定	-	4,000	2,985	1,015	-	-	1,015
有形固定資産計	13,834,953 (11,999)	125,481	649,656	13,310,779 (11,999)	9,158,955	443,101	4,151,824
無形固定資産							
ソフトウェア	442,243	9,552	5,777	446,017	364,532	28,465	81,485
その他	96,704	-	5,046	91,658	84,336	1	7,322
無形固定資産計	538,947	9,552	10,823	537,676	448,868	28,466	88,807
長期前払費用	287	11,614	2,999	8,902	-	-	8,902

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	減少額(千円)	V T R送出システム	106,664
		スタジオカメラ 4基	75,000
		ラジオ放送設備	73,534
		中継車放送設備	70,307
		C M編集設備	47,505

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は、国庫補助金により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	460,457	2,169	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,254	1,084	-	令和4年4～9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	463,711	3,254	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,084	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,685	544	1,670	365	8,194
賞与引当金	114,350	113,864	114,350	-	113,864
役員賞与引当金	19,000	17,350	19,000	-	17,350
役員退職慰労引当金	369,110	8,835	38,800	-	339,145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,697
預金	
普通預金	4,185,612
定期預金	1,770,000
小計	5,955,612
合計	5,958,309

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K R Y コミュニケーションズ	40,100
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	35,400
(株)東急エージェンシー	4,351
その他	1,092
合計	80,943

決済期日別内訳

期日	令和3年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	26,030	24,514	30,398	80,943

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)電通	533,067
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	381,235
日本テレビ放送網(株)	375,334
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	72,965
(株)ＫＲＹコミュニケーションズ	72,947
その他	299,377
合計	1,734,928

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	平均滞留日数（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{((A) + (D)) \times 1/2}$
1,725,139	5,104,763	5,094,974	1,734,928	74.6	123.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

貯蔵品は21,143千円であり、主に記念品であります。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	60,012
讀賣テレビ放送(株)	24,333
(株)テレビ東京	9,600
(株)フジクリエイティブコーポレーション	1,575
(株)文化放送	1,138
その他	7,365
合計	104,025

退職給付引当金

679,721千円

内訳は、１財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（退職給付関係）に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券の 4 種類
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	山口県周南市大字徳山5853の 2 山口放送株式会社総務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	福岡市において発行する読売新聞
株主に対する特典	該当なし

- (注) 1 . 当社は定款の規定をもって株式の譲渡制限を行っております。
2 . 単元株制度を採用していないので、1 単元の株数を定めておりません。
3 . 当社は会社法第440条第 4 項の規定により、決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）令和 2 年 6 月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日）令和 2 年12月25日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

山口放送株式会社

取締役会 御中

朝長慎弥公認会計士事務所

広島県広島市

公認会計士 朝 長 慎 弥 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口放送株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口放送株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。